

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和3年3月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の
答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継
または議会後に放送される録画放送を
ご覧ください。



山上健造議員

ひとり親家庭の補助について

Q ひとり親家庭の補助は、近隣の阿南市、美波町に比べて那賀町は劣っていないか。また、人口流出を防ぐため、ひとり親家庭への補助は大切になるのではないか。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 令和2年度は、ひとり親家庭等応援給付金事業で対象者の範囲を広く設定し、児童1人当たり3万円を交付しており、他町より劣っているということはないと考えている。令和3年度にも、ひとり親家庭等の児童1人当たり3万円の交付を実施する予定である。

驚敷地区のガソリンスタンドについて

Q 和食のガソリンスタンドは、今後どのような計画で進んでいくのか。

坂口博文町長

A 国が実証実験を行っている地上タンクを活用したスタンド経営方式で計画している。消防庁の安全規制が緩和され次第申請したい。今後、EV、PHV、FCV車が普及してくると那賀町のスタンド全体に影響が出る可能性があるため、規制が外れ次第設置したい。令和3年度を目度としている。

和食地区床上浸水対策特別緊急事業について

Q 輪中堤はもうすぐ工期満了となるが、ポンプ車の購入はどのように計画されているか。

河井伸夫防災課長

A ポンプ車の購入は、まだ検討中。県の解析では床上浸水はしないとのこと。国、県が県内で14台のポンプ車を保有していて、その機動的な運用・配備をお願いし、町の排水路工事と併せ、引続き内水被害の軽減に努めたいと思う。



田村信幸議員

国の「GIGAスクール構想」に基づくタブレット端末配備状況と、GIGAスクールサポーターの配置について

Q 教育のICT環境を支援するため国は令和2年度内に全小中学生にタブレット端末を配備するGIGAスクール構想を推進している。その中には、学校現場のICT活用支援としてGIGAスクールサポーター等も含まれるが、現場の配備・活用状況及び課題や方向性について伺いたい。

福多士郎教育次長

A GIGAスクールサポーターによる研修や相談事業を随時実施しているところであり、1人1台端末が用意できる2学期までには全ての教員がICT機器を正確に理解し活用できるようサポートしていきたい。

岡川雅裕教育長

A 今後もアンテナを広くして、ICT支援員の情報収集を継続する。

本町の新型コロナウイルス接種は「いつ、どこで、どのように」実施されるのか、スケジュール等について

Q ワクチン接種は医療従事者を対象に先行接種が開始されたが、高齢者接種は供給不安により4月の一斉スタートが極めて限定的となっている。そうした場合も含め、実施上の様々な配慮事項、注意事項の想定はなされているのか伺いたい。

坂口博文町長

A ワクチンの供給が極めて不安定な状況から、いろいろな計画を変更していかなければならない。4月の接種が始まってから、5月の本格実施に向けて体制を整えていく。専門家（医師）の指示に従い優先順位を決めていくが、充分協議・相談をさせていただき進めていく。

山脇孝彦新型コロナウイルス感染症対策室長

A ワクチンの供給がどうなるのか不透明な状況であるが、接種について現在、町内の医療機関で個別接種で行おうと考えている。接種券や予診票の送付、コ

ールセンターの設置など、ワクチン接種のための準備をスタッフ一同で進めている。

近年の大規模自然災害や世界規模の感染症拡大を受けての「那賀町地域防災計画」について

Q 2月13日に震度6強の地震が福島県沖で発生したが、自治体ではコロナ禍での避難所運営に当たり、事前の訓練が成果を上げたり、避難所での感染症予防策をまとめた「避難所衛生マニュアル」を作成している事例、また在宅高齢者など自力避難が難しい要支援者の「個別計画」を作成している事例もある。状況は日々変化しているが、町防災計画の現状と今後の改善点について伺いたい。

河井伸夫防災課長

A 地域防災計画は訂正が必要ときに適宜見直しを行っている。他にもいくつかのマニュアルがあるが、今年度はコロナ禍のため、新型コロナウイルス感染拡大防止避難所運営マニュアルを作成し対応した。



静好洋議員

自治体少子化対策における婚活方式について①マリッサとくしまと那賀町の関連

Q 少子化の主たる要因である未婚化、晩婚化に対応するため、全国の自治体、公認団体、商工会等では、婚活パーティー、街コンなどイベントを行っている。そんな中、いち早くビッグデータを活用し数多くの成婚に結びつけているのが愛媛県で、徳島でも愛媛モデルを導入し2016年に設立したとくしまマリッササポートセンターがあるが、①マリッサとくしまの婚活方式について具体的に説明願いたい。②マリッサとくしまの婚活サポートが那賀町においてどのような効果があったか。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A ①マリッサとくしまの主な活動は3パターンあり、ボランティアによる引き合わせを行うマッチングサービス、イベントでカップリングを目指すイベントサービス、少人数の出会いをサポートするプチコンサートサービスとなる。②那賀町の「縁むすびの会」はマリッサとくしまの前身の立ち上げ時に助言等で関わり、現在会員募集の告知窓口として登録している。効果は、個人情報が見えやすくなること、出会いの場から出会いの選択肢が広がることは本町にとり良いことだと考える。

自治体少子化対策における婚活方式について②AIと那賀町の関連

Q 政府は2021年から少子化対策の一環として、AIやビッグデータを活用した自治体の婚活支援事業に予算20億円を計上した。AIによるマッチングシステムは今後増加していくと予想するが、民間と同じように対面サービスを併用して進めていく必要がある。那賀町において今後どのような婚活サポートに取り組むのか。婚活サポートに必要な支援策はあるか。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 個々に合った手法で1人ひとりと向き合った婚活支援を行っていききたいと考えており、「緑むすびの会」では、告知方法やWEBによる簡単登録などの整備等を検討し「あなたらしい婚活」を進めていききたいと考えている。



大澤夫左二議員

那賀町独特の木育のあり方について

Q 各学区に学習学校林を持ち、山のありのままの形態の中で、山林の実態を受け入れられる木育を幼児期から行い、山林の役目や大切さを知り、年長になったときに少しでも林業に関心を持ってもらえるよう、はつきりとした目的を持ち、人格形成に繋がるような那賀町独特の木育をしてもらいたい。

坂口博文町長

A 学校林の整備については、好条件の町有林を活用して進めていきたい。

岡川雅裕教育長

A ふるさと学習で、山を身近に感じられる体験や近くの里山を見直せるようにしたい。

上田善浩林業振興課長

A 幼少期の木育から小中高への段階的な木育を進め、森林環境の保全や将来の林業の担い手、木材の利便促進にも繋がれば良いと思っている。また地域の町有林においても活動の場として利用する機会があれば整備を行いたい。

個人、少数戸数集落の生活飲料水、排水施設等について

Q この問題は行政サービスの格差が鮮明に出ていることの1つである。涵養林の激減や異常気象、密植針葉樹の成長で山の水分が取られ水源地の水が涸れていく悪循環に陥り、命の水の危機である。今後、那賀町で避けて通れない緊急の問題で、今、政策的な決断をするときと考えるが、町としてどのように対処するか。

北谷植文環境課長

A 生活用水の取水に関わる要望については、個人や集落、水源の状況、立地条件も異なり、要望を個別に解決していくようになるかと考えられる。地元の支所や

環境課に「相談いただき、どのような対応が出来るかを検討し、町、県の補助事業等を活用し対応していきたいと考える。



福永敏行議員

鷲敷図書室について

Q 鷲敷または阿井公民館を常設場所としてはどうか。

福多士郎教育次長

A 鷲敷・阿井公民館は多くの住民に利用されており、図書室の常設場所として利用できる部屋もないため難しいと考える。

教育委員会について

Q 教育委員会を上那賀中学校、椋谷小学校または森林美術館、いずれかに移転してはどうか。

福多士郎教育次長

A 体育施設や公民館の利用受付や料金の收受などが多い上に、町長部局との会合や打合せなど急を要することも多い。計画どおり教育委員会は体育館と図書室を一体的に管理できる体制が理想的であると考えている。

那賀町総合体育館(仮称)について

Q 人口減少下におけるハコモノと呼ばれる施設は、利用者の減少が必然である。設計費に縛られることなくもっと議論を尽くすべきではないか。現在の鷲敷体育館の利用者の実人数は何人か。

岡川雅裕教育長

A 施設の利用者の捉え方は、実人数でなく延べ人数で判断してほしい。今後、精一杯利用者の拡大に努力したいと考えている。



田中久保議員

包括ケアセンターについて

Q 相生包括ケアセンターの、日野谷診療所についてはわかるが、①保健センター、②地域包括支援センター、③相生居宅介護支援事業所、これらについて町民

にわかりやすく説明してほしい。また、以前に介護ヘルパー資格取得希望者に対して補助金もあったが、これを復活させる考えはないか。

池田繁人保健医療福祉課長

A ①乳児相談や検診、住民の予防接種、検診など町民の健康に関する事業を行う。②高齢者の相談、権利侵害や虐待防止、認知症の総合対策等を行う。③要介護1以上の認定を受けた方で利用料は全額介護保険から支払われ、ケアプラン、居宅サービス計画作成、その連絡調整や介護保険に関する申請の代行等を行う。介護ヘルパー資格取得の補助金については、まず資格取得のニーズ調査、またそれにかかる費用等、関係部署との協議・検討が必要と考えている。

那賀町総合体育館(仮称)について

Q 体育館について、町民の声は大変厳しいが、町はそのことについてどう考えているか。

岡川雅裕教育長

A 設計会社と対等に議論して時間的な制約はあるが、掘り下げた協議をしたい。



連記かよ子議員

新型コロナウイルスワクチン接種について

Q 町内で受けられないときは他市町村でも受けられるのか。住民票が那賀町にあっても町外に住んでいるときはどうするのか。コロナに感染したことがある人は対象となるのか。

山脇孝彦新型コロナウイルス感染症対策室長

A 原則としては、住民票住所での接種となるが、諸事情により出来ない場合には他市町村での接種も可能である。また、一度感染した方でも、かかりつけ医との相談により接種は可能である。

森林環境税について

Q ①譲与税の用途について。②意向調査の結果について。③新型コロナウイルスによる国からの譲与額についての影響はあるのか。

橋本浩志参事

A ①森林環境譲与税の用途については、森林所有者の意向調査に約2600万円、担い手対策や木育などで約1600万円など。用途は町のホームページでも公表しているので確認いただきたい。②意向調査については、町を18の地区に分けて5力年で全て行うこととしており、令和2年度までに6地区実施し、約半数の方から回答があった。町に委託したい方が約4割程度で今後実施に繋がっていききたい。③新型コロナウイルス対策による森林環境譲与税への影響については、

無いものと聞いている。

地籍調査の不備について

Q ①これまでの経過について。②今後の対応策について。

幾田博行にぎわい推進課長

A ①2013年から2014年に実施した地籍調査において雄4地区で不備があり、当該地区の地権者の皆様、また町民の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしたことをお詫び申し上げます。②今後の対応については、現在、徳島県と国に報告をしており、県、国の指導を待って、町としての対応を協議した上で、関係地権者には説明会を行いたいと考えている。また徳島県と協議しながら再発防止対策をとりたいと考えている。



新居敏弘議員

汚水処理人口普及率の向上について

Q 那賀町の汚水処理人口普及率は70%と県下では高い方だが、全国を見ると100%のところもある。①過去5年間の普及率の推移及び新設、転換別のそれぞれの補助の件数を教えてほしい。②普及率向上の目標数値はどうか。③合併処理浄化槽への転換の場合、配管工事にも補助を行う考えはないか。

北谷植文環境課長

A ①那賀町の汚水処理人口普及率は70%で、県内5番目だが全国平均からは下になっている。過去5年間の推移については、若干ではあるが増加している。②那賀町の普及率の目標は、令和12年度に100%に到達する計画としているが、令和3年度に見直しを行う。③那賀町は県内でも合併浄化槽設置の補助金を高く設定しているが、宅内配管は補助対象としていない。県内では9市町で補助を行っており、今後、必要性を検討したいと考える。

新型コロナウイルス接種のあり方について

Q 医療従事者等への新型コロナウイルス先行接種が始まった。ワクチン接種については、副反応等、安全性についてもいろいろ情報がある。国はワクチン接種は努力義務であり強制ではないとしている。ワクチン接種の不同意者への差別はあってはならないと思うが、町の考えはどうか。町としての姿勢を聞きたい。

坂口博文町長

A ワクチンの数が限定される中で、接種したくないという人には強制しない。希望者を優先して接種を進める。町として、ワクチンを打ちたくない人に対する差別はしないし、あってはならないと考える。

国民健康保険税の子どもへの均等割減免について

Q 国は22年度より、就学前の子どもへの均等割を5割軽減することである。那賀町として、年齢の拡大や免除を含む軽減率の拡大をしようか。

湯浅正恵税務保険課長

A 軽減対象の拡大は、現行の国保制度では、免除した財源は他の国保被保険者が負担するため、負担が増える他の被保険者の理解を得る必要や、国民健康保険税の負担の公平性を保つことから、十分な検討が必要であると考えている。



照原廣幸議員

清流を観光に生かす町づくりを目指すことについて

Q 那賀町の上流域には、ミネラルを含んだ清流がいくつもの沢となり谷を形成し支流へと下っていく。このミネラル豊かな水はとても味の良いアメゴや鮎を育てている。今このような時代になり、人は街から自然を求め山や海へと移動して来ており、この機会を捉え、清流を観光に生かした町づくりを目指してはどうか。

幾田博行にぎわい推進課長

A 徳島県企業局、那賀川上流漁協、上那賀町漁協、木頭村漁協、那賀町で那賀川減水区域等地域振興事業により、ブラックバス釣り大会、清流めぐり利き鮎会、講演会、那賀町学生鮎釣り体験、平谷小学校生徒との陸封鮎産卵場づくりなど色々な事業を行った。今後こういった事業を那賀川の各支流で行うことにより、観光のPRに繋がっていくと考えている。

那賀町体育館建設について

Q 現在計画中の体育館については、できるだけ町産材や、デザインに特産品を入れるなどして、他町村にない特色を取り入れた体育館を望むが、所見を伺いたい。

福多士郎教育次長

A 平成29年度に設計が完了しているが、軽運動室や図書室、ホールなどの壁や床、また入口のアプローチ部分にできる限り町産材を活用した設計としている。



柏木岳議員

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

Q ①「住宅建設による住宅数」の目標は、町直営の公営住宅なのか、民間賃貸住宅建設目標との兼ね合いはどうか。②「学校給食の完全無料化」はどコマでやるのか。現教育長になって発言がトーンダウンしたように捉えていたが経緯はどのようなものか。

武田卓士住民課長

A ①目標数値は、町営か民間賃貸住宅建築費助成かの区別はしていない。民間が建てる分は除いて、町が建てる分と町が助成する分の数値である。

福多士郎教育次長

A ②現在、鷺敷と相生との給食センター統合施設の整備中であり、統合において行政コスト削減に努めていきたいと考えている。その上で無料化の判断をしていきたい。

同性パートナーシップ証明制度を早急に整備することについて

Q 多様性を重んじる社会に人口の多寡は関係ない。徳島市、三好市、吉野川市に比較して、我が町は立ち後れている。議論の相上にも上がったことがないように思うが、LGBTの人権拡大として、既設自治体における本制度の行政の責務はそれほど重くない。早急に実施できるものであり、着手してほしい。

武田卓士住民課長

A 国や県、他の自治体の動きを見ながら、人権が尊重されるまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

社協が次の時代に歩を進めることについて

Q 「行政の現業部門」と定義される社協は、民間企業が担えない分野を福祉の観点から推進する立場である。本町において民間のみで自立できた介護保険分野からは卒業し、保険外サービスや権利擁護、防災等、市場原理では成り立ちにくい分野の開拓に集中してほしい。

池田繁人保健医療福祉課長

A 那賀町全体の福祉を考えるとときに、多様な協議会等で、社協の立つ位置というものを決めていければと思う。



久川治次郎議員

防災対策について

Q 災害時における連絡網の確立や避難所の整備と見直し、被害状況の集約等について。その他、アマチュア無線利用者への協力支援などについて聞きたい。

河井伸夫防災課長

A 災害時における連絡網として「勤務時間外の伝達系統」を作成し職員で共有。避難所は69施設あり、耐震化できていない施設は適宜予算をつけ整備。被害状況は防災課が集約。アマチュア無線は各支所に設置。

坂口博文町長

A アマチュア無線は、非常に効果的な連絡方法であると思っっているので、無線利用者の方には、「ご協力をお願いしたい。」

在宅介護について

Q ①在宅介護の現状。②在宅介護に対する助成等について。③介護保険に関する費用等について。

池田繁人保健医療福祉課長

A ①令和2年7月実施の在宅介護実態調査から町では介護者の年齢が60歳以上が80%を占める。施設入所申請は要介護度が上がるたびに増加する。主な介護者の状況は働いていない方が55%を超え、就労中の介護者は介護度が2以上になると継続が困難となる。②必要な助成は移送サービス、介護福祉タクシー、外出への同行、通院、買い物となっている。

坂口博文町長

A ③在宅介護に係る費用に対し、保険制度での現金または現物給付は制度上壁が高く、介護保険とは別の形でやるかどうかということになる。8期の計画に向け給付と負担のそのような課題について協議していく。



株田茂議員

マイナンバーカードについて

Q ①マイナンバーカードは必要なのか、メリット、デメリットについて。②町内の交付率。③町職員の保有率。④積極的に推進するつもりはあるのか。⑤支所で受け取りできないのか。

武田卓士住民課長

A ①多くの場面で個人番号の提示が必要となってきた。1枚で番号確認と本人確認が可能となる。②2月末20.0%。③令和2年9月末35.3%。④広報、リーフレットでの周知を行っている。⑤支所で受け取りはできないが、申請はできる。

那賀町農業にとってのSDGsについて

Q 持続可能な農業達成のために、高齢化に負けず農業が継続できるような支援が必要ではないか。例えば省力化機器、省力化施設、ドローン、AI利用のICT技術、パワーアシストスーツなど。

後藤交峰農業振興課長

A 国のスマート農業総合整備事業等各種施策を導入しながら、地域農業の継続を図り、事業規模等基準に乗らない場合は那賀町の地域特性に合わせた支援を検討する。

林業施策について

Q 所信表明において温室効果ガスゼロを目指す施策においては、広大な森林の木材を活用する施策を推進すると謳っているが、もう少し具体的に聞かせてほしい。また、チップ工場の建設を考えているようであるが、木材価格に対する森林所有者の理解が得られなければ画餅に帰るのではないか。林道網の整備と材価の下支えが必要ではないか。

坂口博文町長

A 森林所有者の協力なしには、原木の供給につながらない。搬出費用がかなり影響しているため、森林環境譲与税の活用も含め、国に対して流通に対する支援策も要望している。林家にお金が残る仕組みを作らなると協力が得られないため、その支援策について対応していきたい。

橋本浩志参事

A 徳島県の直近木材需要量は60万立方であるが、供給は40万立方と少ないため、県として増産して対応する方針。そのときに那賀町内にチップ工場を建設し、南部地域で生産された全ての木材を那賀町に運んでもらい仕分けすることで、那賀町内での木材取扱量の拡大とコストの削減を行い、森林所有者へ還元を図るほか、様々な支援策も検討して参りたい。